

令和 3 事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類
重 要 な 会 計 方 針 等
附 属 明 細 書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財 形 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		3,771,511,774	
財形融資貸付金		275,428,038,020	
財形融資資金貸付金		8,860,454,981	
棚卸資産		131,304	
前払費用		1,298	
未収収益		427,138,240	
流動資産合計			288,487,275,617
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	11,448,001		
減価償却累計額	△ 6,770,070	4,677,931	
構築物	804,069		
減価償却累計額	△ 556,645	247,424	
工具器具備品	119,957,324		
減価償却累計額	△ 78,418,551	41,538,773	
建設仮勘定		47,300,000	
有形固定資産合計		93,764,128	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,680,873	
無形固定資産合計		3,680,873	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	49,025,012		
貸倒引当金	△ 49,025,012	0	
長期前払費用		722	
敷金・保証金		13,512,880	
投資その他の資産合計		13,513,602	
固定資産合計			110,958,603
資産合計			288,598,234,220
(負債の部)			
I 流動負債			
一年以内返済予定の長期借入金		51,549,000,000	
一年以内返済予定の財形住宅債券		46,706,000,000	
未払金		133,513,826	
未払費用		44,264,555	
預り金		1,755,037	
賞与引当金		18,613,743	
短期リース債務		4,163,191	
流動負債合計			98,457,310,352
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金（注）	11,881,088	11,881,088	
財形住宅債券	175,781,000,000		
債券発行差額	△ 21,048,200	175,759,951,800	
長期リース債務		9,996,234	
退職給付引当金		285,912,875	
固定負債合計			176,067,741,997
負債合計			274,525,052,349
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		1,968,200	
資本金合計			1,968,200
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		12,255,325,820	
積立金		1,628,689,441	
当期未処分利益		187,198,410	
(うち当期総利益 187,198,410)			
利益剰余金合計			14,071,213,671
純資産合計			14,073,181,871
負債純資産合計			288,598,234,220

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	516,910,411	
一般管理費	310,702,581	
財務費用	915,113,582	
臨時損失	609,848	
損益計算書上の費用合計		1,743,336,422
II その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト（注）		1,743,336,422

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
減価償却費	142,964,249		
業務委託手数料	201,679,534		
その他	172,266,628	516,910,411	
一般管理費			
役員報酬	6,000,355		
職員給与	92,383,905		
職員諸手当	30,562,872		
賞与	27,568,884		
法定福利費	26,458,855		
雑給	24,615,219		
旅費交通費	20,184		
消耗品費	1,866,078		
雑役務費	8,197,504		
図書費	290,878		
減価償却費	2,546,092		
賞与引当金繰入額	18,613,743		
退職給付費用	28,827,623		
その他	42,750,389	310,702,581	
財務費用			
支払利息	915,113,582	915,113,582	
経常費用合計			1,742,726,574
経常収益			
事業収益			
貸付金利息	1,920,088,365		
雑収入	2,212,075	1,922,300,440	
資産見返運営費交付金戻入（注）		574,606	
貸倒引当金戻入		4,895,038	
財務収益			
有価証券利息	50,109	50,109	
経常収益合計			1,927,820,193
経常利益			185,093,619
臨時損失			
固定資産除却損		609,848	
臨時損失合計			609,848
臨時利益			
前期損益修正益		2,714,639	
臨時利益合計			2,714,639
当期純利益			187,198,410
当期総利益（注）			187,198,410

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益（又 は当期末処理損失）	うち当期総利益（又 は当期総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計	
当期首残高	1,968,200	1,968,200	12,255,325,820	1,277,207,337	351,482,104	-	13,884,015,261	13,885,983,461
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
（１） 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				351,482,104	△ 351,482,104		0	0
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
（２） その他								
当期純利益（又は当期純損失）					187,198,410	187,198,410	187,198,410	187,198,410
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
当期変動額合計	0	0	0	351,482,104	△ 164,283,694	187,198,410	187,198,410	187,198,410
当期末残高	1,968,200	1,968,200	12,255,325,820	1,628,689,441	187,198,410	187,198,410	14,071,213,671	14,073,181,871

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 7,127,820,000
人件費支出	△ 229,998,652
その他の業務支出	△ 432,443,628
貸付金利息による収入	1,964,696,661
貸付金回収による収入	35,935,764,986
その他の業務収入	2,212,075
小計	30,112,411,442
利息の受取額	50,109
利息の支払額	△ 917,429,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,195,031,976
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 6,391,502
固定資産の除却による支出	△ 33,250
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,193,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,618,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	23,367,951,800
債券の償還による支出	△ 47,100,000,000
長期借入れによる収入	51,549,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 56,971,000,000
リース債務償還による支出	△ 2,781,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,156,830,045
IV 資金増加額	30,583,385
V 資金期首残高	3,740,928,389
VI 資金期末残高	3,771,511,774

利益の処分に関する書類
(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額	
I	当期末処分利益		187,198,410
	当期総利益	187,198,410	
II	利益処分額		
	積立金	187,198,410	187,198,410

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております(定額法)。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。

貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法（昭和46年6月1日法律第92号）に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	3,771,511,774	3,771,511,774	0
(2)財形融資貸付金	275,428,038,020	305,587,674,730	30,159,636,710
(3)財形融資資金貸付金	8,860,454,981	9,017,325,135	156,870,154
(4)破産更生債権等	49,025,012		
貸倒引当金	△ 49,025,012		
	0	0	0
(5)長期借入金	(51,549,000,000)	(52,228,356,440)	(679,356,440)
(6)財形住宅債券	(222,487,000,000)		
債券発行差額	(△21,048,200)		
	(222,465,951,800)	(222,254,521,717)	(△211,430,083)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 財形融資貸付金、(3) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5) 長期借入金、(6) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

3. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金（確定給付企業年金）へ移行しております。なお、労働関係法人厚生年金基金が解散し、その後、清算業務が行われ、令和3年1月27日付け厚生労働省より厚生年金基金の清算終了に伴う決算報告書の承認がされております。これに伴い国への返還額の精算を行っております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	119,728,877円
勤務費用	2,426,894円
利息費用	598,644円
数理計算上の差異の当期発生額	1,862,224円
退職給付の支払額	△ 1,783,166円
厚生年金基金の代行返上による納付額	△ 57,754,668円
期末における退職給付債務	<u>65,078,805円</u>

(注) 期首における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	94,750,156円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,017,241円
事業主からの拠出額	4,635,000円
退職給付の支払額	△ 1,783,166円
厚生年金基金の代行返上による納付額	△ 55,040,029円
期末における年金資産	<u>41,544,720円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	239,976,271円
退職給付費用	22,922,620円
退職給付への支払額	△ 520,101円
期末における退職給付引当金	<u>262,378,790円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	65,078,805円
年金資産	△ 41,544,720円
積立型制度の未積立退職給付債務	23,534,085円
非積立型制度の未積立退職給付債務	262,378,790円
小計	285,912,875円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,912,875円
退職給付引当金	285,912,875円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>285,912,875円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,426,894円
利息費用	598,644円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,879,465円
簡便法で計算した退職給付費用	22,922,620円
小計	28,827,623円
厚生年金基金の代行返上に伴う損益(注)	△ 2,714,639円
合計	<u>26,112,984円</u>

(注) 臨時利益に前期損益修正益として計上しております。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
生命保険一般勘定	5.3%
その他	21.1%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,743,336,422円
自己収入等	△ 1,929,960,226円
機会費用	28,122,165円
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 158,501,639円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	3,771,511,774円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引)資金残高	3,771,511,774円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（財形勘定）

附属明細書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	11,338,863	109,138	0	11,448,001	6,770,070	624,351	0	0	4,677,931	
	構 築 物	804,069	0	0	804,069	556,645	55,666	0	0	247,424	
	工 具 器 具 備 品	107,872,494	14,706,367	2,621,537	119,957,324	78,418,551	19,411,760	0	0	41,538,773	
	計	120,015,426	14,815,505	2,621,537	132,209,394	85,745,266	20,091,777	0	0	46,464,128	
非償却 資産	建 設 仮 勘 定	0	47,300,000	0	47,300,000			0		47,300,000	
有形固定資産 合計	建 物	11,338,863	109,138	0	11,448,001	6,770,070	624,351	0	0	4,677,931	
	構 築 物	804,069	0	0	804,069	556,645	55,666	0	0	247,424	
	工 具 器 具 備 品	107,872,494	14,706,367	2,621,537	119,957,324	78,418,551	19,411,760	0	0	41,538,773	
	建 設 仮 勘 定	0	47,300,000	0	47,300,000			0	0	47,300,000	
	計	120,015,426	62,115,505	2,621,537	179,509,394	85,745,266	20,091,777	0	0	93,764,128	
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	631,495,531	0	0	631,495,531	627,814,658	125,418,564	0	0	3,680,873	
	計	631,495,531	0	0	631,495,531	627,814,658	125,418,564	0	0	3,680,873	
投資その他の 資産	破産更生債権等	53,920,050	0	4,895,038	49,025,012					49,025,012	
	貸 倒 引 当 金	△ 53,920,050	△ 49,025,012	△ 53,920,050	△ 49,025,012					△ 49,025,012	
	長 期 前 払 費 用	817	722	817	722					722	
	敷 金 ・ 保 証 金	12,319,086	1,193,794	0	13,512,880					13,512,880	
	計	12,319,903	△ 47,830,496	△ 49,024,195	13,513,602					13,513,602	

2．棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	21,462	453,870	0	344,028	0	131,304	

3．長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	56,971,000,000	51,549,000,000	56,971,000,000	51,549,000,000	1.59	令和4年6月23日～ 令和5年3月23日	
計	56,971,000,000	51,549,000,000	56,971,000,000	51,549,000,000			

4. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第19回財形住宅債券	13,800,000,000	0	13,800,000,000	0	0.01	令和 3年 6月23日	
第20回財形住宅債券	10,500,000,000	0	10,500,000,000	0	0.01	令和 3年 9月22日	
第21回財形住宅債券	7,900,000,000	0	7,900,000,000	0	0.01	令和 3年12月24日	
第22回財形住宅債券	14,900,000,000	0	14,900,000,000	0	0.01	令和 4年 3月25日	
第23回財形住宅債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	0.01	令和 4年 6月23日	
第24回財形住宅債券	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.01	令和 4年 9月26日	
第25回財形住宅債券	55,000,000	0	0	55,000,000	0.01	令和 4年12月22日	
第26回財形住宅債券	24,351,000,000	0	0	24,351,000,000	0.01	令和 5年 3月27日	
第27回財形住宅債券	10,655,000,000	0	0	10,655,000,000	0.01	令和 5年 7月 5日	
第28回財形住宅債券	9,664,000,000	0	0	9,664,000,000	0.01	令和 5年 9月27日	
第29回財形住宅債券	4,325,000,000	0	0	4,325,000,000	0.01	令和 5年12月26日	
第30回財形住宅債券	29,630,000,000	0	0	29,630,000,000	0.01	令和 6年 3月26日	
第31回財形住宅債券	3,392,000,000	0	0	3,392,000,000	0.01	令和 6年 6月28日	
第32回財形住宅債券	15,991,000,000	0	0	15,991,000,000	0.01	令和 6年 9月26日	
第33回財形住宅債券	11,072,000,000	0	0	11,072,000,000	0.01	令和 6年12月25日	
第34回財形住宅債券	16,615,000,000	0	0	16,615,000,000	0.01	令和 7年 3月26日	
第35回財形住宅債券	15,348,000,000	0	0	15,348,000,000	0.01	令和 7年 6月30日	
第36回財形住宅債券	14,334,000,000	0	0	14,334,000,000	0.01	令和 7年 9月24日	
第37回財形住宅債券	94,000,000	0	0	94,000,000	0.01	令和 7年12月23日	
第38回財形住宅債券	21,272,000,000	0	0	21,272,000,000	0.01	令和 8年 3月24日	
第39回財形住宅債券	0	7,074,000,000	0	7,074,000,000	0.01	令和 8年 6月30日	
第40回財形住宅債券	0	4,726,000,000	0	4,726,000,000	0.01	令和 8年 9月29日	
第41回財形住宅債券	0	511,000,000	0	511,000,000	0.01	令和 8年12月22日	
第42回財形住宅債券	0	11,078,000,000	0	11,078,000,000	0.005	令和 9年 3月25日	
計	246,198,000,000	23,389,000,000	47,100,000,000	222,487,000,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,989,034	18,613,743	17,989,034	0	18,613,743	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	303,272,745,540	△ 27,795,682,508	275,477,063,032	53,920,050	△ 4,895,038	49,025,012	
一般債権	303,218,825,490	△ 27,790,787,470	275,428,038,020	0	0	0	貸倒実績率により計上
破産更生債権等	53,920,050	△ 4,895,038	49,025,012	53,920,050	△ 4,895,038	49,025,012	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
財形融資資金貸付金	9,872,717,459	△ 1,012,262,478	8,860,454,981	0	0	0	
一般債権	9,872,717,459	△ 1,012,262,478	8,860,454,981	0	0	0	
計	313,145,462,999	△ 28,807,944,986	284,337,518,013	53,920,050	△ 4,895,038	49,025,012	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	359,705,148	25,948,158	58,195,711	327,457,595	
退職一時金に係る債務	239,976,271	22,922,620	520,101	262,378,790	
確定給付企業年金等に係る債務	119,728,877	3,025,538	57,675,610	65,078,805	
年金資産	94,750,156	4,635,000	57,840,436	41,544,720	
退職給付引当金	264,954,992	21,313,158	355,275	285,912,875	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(231) 6,443	(1) 5	(0) 520	(0) 1
職員	(21,267) 167,830	(6) 20	(0) 0	(0) 0
合計	(21,498) 174,273	(7) 25	(0) 520	(0) 1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

9. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため記載を省略しています。

決算報告書（令和3事業年度）

財形勘定 (単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	160,107	112,820	△ 47,287	
業務収入	160,105	112,817	△ 47,287	
勤労者財産形成促進業務収入	160,105	112,817	△ 47,287	新規貸付の減
業務外収入	2	2	0	
支 出	159,963	112,832	△ 47,132	
業務経費	159,588	112,547	△ 47,041	
勤労者財産形成促進業務経費	159,588	112,547	△ 47,041	新規貸付の減
一般管理費	145	79	△ 66	経費節減による減 損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が 含まれております
人件費	231	206	△ 25	退職手当等減による減 損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している企業 年金基金掛金と退職手当金が含まれております